

「みやま市下水道事業経営戦略(案)」に対するパブリックコメントについて

「みやま市下水道事業経営戦略(案)」に対するパブリックコメントの実施結果は、下記のとおりとなりました。

1. 募集期間：令和3年1月15日（金）～令和3年2月5日（金）
2. 提出方法：メール
3. 提出者：1名
4. 意見件数：4件
5. 意見への対応

区分	対応	件数
A	経営戦略(案)に反映します（一部反映を含む）。	2件
B	経営戦略(案)には反映しません。	1件
C	次回の経営戦略の見直し時において参考にします。	1件
D	対応が困難なため、反映しません。	0件

6. 寄せられた意見と意見に対する市の考え方

意見 番号	経営戦略(案) の該当ページ	寄せられた意見等	意見に対する市の考え方	対応 区分
1	—	下水道と合併処理浄化槽の処理能力が同じであれば、より安価な処理方式を採用すべきである。まずは、下水道と合併処理浄化槽の費用比較の結果を示すべきではないか。	<p>下水道整備区域に関しましては、基本的に、下水道で整備した場合の費用と、合併処理浄化槽で整備した場合の費用を比較し、下水道で整備した方が安価となる区域を下水道計画区域として設定しています。しかしながら地理的条件で合併処理浄化槽を設置できない等の地域もあることから、環境問題において立地的な不利益を与えてはいけない等様々な面も考慮しつつ、下水道計画区域を設定しています。</p> <p>なお、当市においては、人口減少、水使用量の減少等の社会情勢の変化も勘案して、適宜、下水道計画区域の見直しを行っており、平成 30 年度に見直した現行の流域関連公共下水道の計画区域（292.3ha）は、当初計画における区域（364.0ha）から約 20%減少しています。</p> <p>公共下水道事業の計画概要の中に下水道整備区域の計画についての記述を追加しました。</p>	A
2	P11	「人口減少としつつも、下水道普及拡大による処理区域内人口が増加する」の根拠が記載されていない。	<p>下水道が整備された区域内の人口（処理区域内人口）は、当市の行政人口と同様、減少傾向にあります。しかし、下水道整備に伴い処理区域を拡大することから、結果として処理内人口自体は増加する見通しとなっています（減少数よりも増加数の方が多いためです。）</p> <p>なお、下水道整備が完了した後は、処理区域内人口も、年々減少する見通しです。</p> <p>R3 以降のし尿処理形態別人口推移表を、参考資料として追記します。【文末添付資料参照】</p>	A

意見 番号	経営戦略(案) の該当ページ	寄せられた意見等	意見に対する市の考え方	対応 区分
3	P19	「他会計補助金」は一般会計からの補填ではないか。「赤字補填」と表記すべきではないか。	<p>「他会計補助金（一般会計からの繰入金）」は、本市の下水道事業の収益的収支、資本的収支の両方への補填を行っています。</p> <p>収益的収支における一般会計からの繰入金については、国（総務省）で繰出基準が定められており、その基本的な考え方に沿って繰入金として負担を頂いております。</p> <p>資本的収支においては、収入が国からの補助金・交付金や企業債による借入、受益者からの負担金や工事分担金であり、どうしても赤字にならざるを得ません。このため損益勘定留保資金や一般会計より費用の補填を行っています。</p> <p>なお、予算科目上、他会計補助金と表記しておりますので、ご理解いただきたいと思っております。</p>	B

意見 番号	経営戦略(案) の該当ページ	寄せられた意見等	意見に対する市の考え方	対応 区分
4	一	将来的な人口減少、市の財源縮小を踏まえれば、長期構 想としては、下水道を縮小し浄化槽に転換すべきではな いか。	<p>当市においては、人口減少、水使用量の減少等の社会情勢の変化も勘案して、適宜、下水道計画区域の見直しを行っています。なお、意見番号1番でも述べましたが、現在の計画区域は、当初計画における計画区域を約20%減少させています。</p> <p>現在整備している事業は、見直し後の計画に基づいたものであり、事業計画目標年度である令和17年度に整備が完了する予定となっています。ただし、今後の社会情勢等の変化により、計画通りに整備を進めることが困難になり、整備完了時期が遅れる場合もあります。</p> <p>整備の完了している公共下水道事業及び農業集落排水事業におきましては、処理場の更新時に、流域下水道に接続するといった広域化についても検討しており、結果は資料に記載しているところです。</p> <p>また、当市の宅地面積から比率を算出した汚水処理事業全体に対する下水道事業の計画区域の占める割合は1/3程度であり、多くは市町村設置型浄化槽(公共浄化槽)が占めています。</p> <p>なお、敷地条件等から宅地内に浄化槽を設置できない地域もあり、一律の施策では環境問題を解決できないこともご理解頂ければと思います。</p> <p>また、当市としてもコスト論を無視した計画を立てることはあってはならないと思っている次第でありますので、ご理解を賜りたいと存じます。</p> <p>最後に、今回の経営戦略は、今後10年間の計画を提示していますが、国の指導により、5年前後で再度見直すこととなっています。今後の社会情勢の変化やデータの傾向に違いが生じた場合等においては、実情に合致した計画に見直しを行います。</p>	C

添付資料 本市のし尿処理形態別人口の推移

・行政人口（棒グラフの合計）は減少するものの、下水道・農集本合計は微増・横ばい傾向にある。

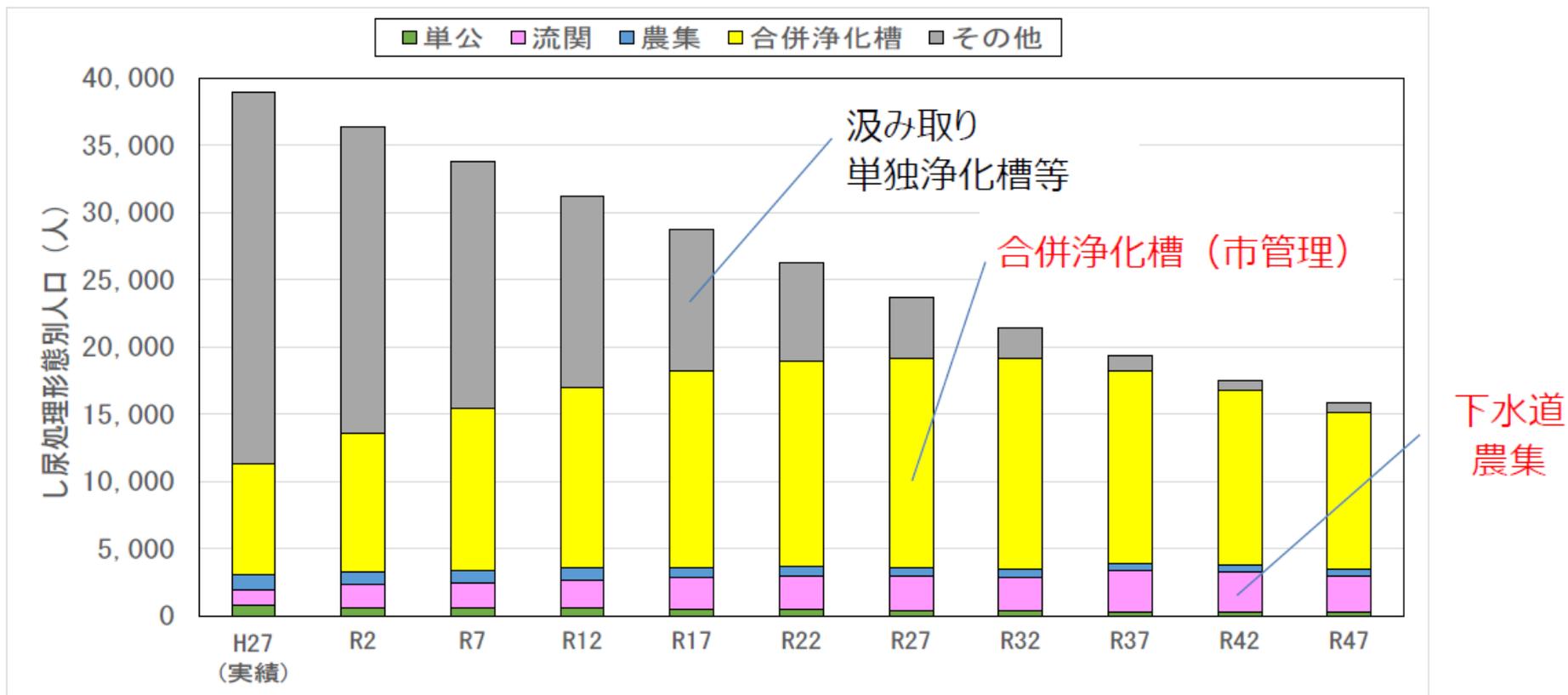


図 本市のし尿処理形態別人口の推移